○射水市農村環境改善センター条例

平成17年11月1日
条例第177号

(設置)

第1条 農村生活の環境改善、健康増進及び地域連帯感の醸成を図るため、農村環境改善センター(以下「改善センター」という。)を設置する。

(名称及び位置)

第2条 改善センターの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
大島農村環境改善センター	射水市大島北野252番地

(職員)

第3条 改善センターに所長その他必要な職員を置くことができる。

2 所長は、市長の命を受けて業務を処理し、所属職員を指揮監督する。

(開館時間)

第4条 改善センターの開館時間は、別表1のとおりとする。ただし、市長が必要であると認めるときは、これを繰り上げ、又は延長することができる。

(休館日)

第5条 改善センターの休館日は、別表2のとおりとする。ただし、市長が必要と認めるときは臨時に休館し、又は休館日を変更することができる。

(使用の許可)

第6条 改善センターの使用の許可を受けようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。

(使用の不許可)

第7条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、改善センターの使用を許可してはならない。

- (1) 公の秩序を乱し、公益を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 建物又は附属設備を破損するおそれがあるとき。
- (3) 特定の政治団体又は宗教団体の行う事業等に使用すると認められるとき。
- (4) 管理上支障があるとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が不相当と認めるとき。

(使用許可の取消し等)

第8条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用許可を取り消し、使用を制限し、又は退去を命ずることができる。

- (1) この条例に違反したとき。
- (2) 前条第1号から第4号までの各号のいずれかに該当する行為があったとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認めるとき。

(使用の制限)

第9条 市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、改善センターの使用を制限することができる。

- (1) 許可なく物品を販売し、又は寄付金の募集を行う者
- (2) 風紀を乱すおそれがあると認められるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、管理上支障があると認められるとき。

(使用料)

第10条 改善センターの利用者は、別表3に定める額の使用料を納付しなければならない。

(使用料の減免)

第11条 市長は、特別の理由があると認めるときは、使用料を減額し、又は免除することができる。

(使用料の不還付)

第12条 既に納付した使用料は還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、使用料の全部又は一部を還付することができる。

- (1) 使用者の責めでない理由により、使用することができなくなったとき。
- (2) 市長の都合により、使用の許可を取り消したとき。

(3) 使用の許可取消し又は変更を願い出たものについて、市長が相当の理由があると認めたとき。

(4) 前3号に掲げるもののほか、市長において特別の理由があると認めたとき。

(原状回復の義務)

第13条 使用者は、施設等の使用が終わったときは、直ちに原状に回復して返還しなければならない。

(損害賠償の義務)

第14条 使用者は、施設等を破損し、又は滅失したときは、これを原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めたときは、これを減額し、又は免除することができる。

2 使用者の過失による心身事故及び物損事故の発生について、市長は一切の補償並びに賠償の責めは負わない。

(指定管理者による管理)

第15条 市長は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であって市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に改善センターの管理を行わせることができる。

(指定管理者が行う業務の範囲)

第16条 前条の規定により指定管理者に改善センターの管理を行わせる場合に、当該指定管理者が行う業務は、次に掲げる業務とする。

(1) 改善センターの施設及び設備の維持管理に関する業務

(2) 改善センターの使用の許可に関する業務

(3) 改善センター使用に係る料金(以下「利用料金」という。)に関する業務

(4) 前3号に掲げるもののほか、改善センターの管理に関し市長が必要と認める業務

2 前項の場合における第4条、第5条、第6条、第7条、第8条、第9条及び第14条の規定の適用については、第4条の規定中「市長が必要であると認めるときは、これを」とあるのは「指定管理者が必要であると認めるときは、市長の承認を得て、臨時にこれを」と、第5条の規定中「市長が必要と認めるときは」とあるのは「指定管理者が必要と認めるときは、市長の承認を得て」と、第6条、第7条、第8条、第9条及び第14条第2項の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

(指定管理者が行う管理の基準)

第17条 指定管理者は、法令、条例その他市長の定めるところに従い、適正に改善センターの管理を行わなければならない。

(利用料金)

第18条 第15条の規定により指定管理者に改善センターの管理を行わせることとした場合において、使用者は、第10条の規定にかかわらず、指定管理者に利用料金を納めなければならない。

2 利用料金は、別表3に掲げる金額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を受けて定める。

3 利用料金は、法第244条の2第8項の規定により指定管理者の収入とする。

4 指定管理者は、規則で定めるところにより利用料金を減額し、又は免除することができる。

5 既納の利用料金は還付しない。ただし、指定管理者は、第12条の規定を準用し、利用料金の全部又は一部を還付することができる。この場合において、同条第2号及び第3号中「市長」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

(委任)

第19条 この条例に定めるもののほか、改善センターの管理運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成17年11月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の日の前日までに、合併前の新湊市農村環境改善センター条例(平成9年新湊市条例第2号)、大門町農村環境改善センター設置条例(平成元年大門町条例第3号)又は大島町農村環境改善センター設置条例(平成10年大島町条例第1号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成18年3月22日条例第21号)

(施行期日)

1 この条例は、平成18年9月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の射水市農村環境改善センター条例第15条の規定により、改善センターの管理を指定管理者に行わせる場合において、当該指定管理者が改善センターの管理を行うこととされた期間前に第6条の規定によりした許可又は同条の規定によりなされた申請は、当該指定管理者がした許可又は当該指定管理者になされた申請とみなす。

附 則(平成26年3月20日条例第2号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。

(経過措置の原則)

2 次項から第11項までに定めるものを除くほか、この条例の施行の際現に使用の許可を受けている者の当該許可に係る使用料の額については、次に掲げる規定にかかわらず、なお従前の例による。

(1)から(5)まで 略

(6) 第12条の規定による改正後の射水市農村環境改善センター条例第10条の規定

附 則(平成26年9月19日条例第42号)

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成30年12月21日条例第35号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成31年4月1日(以下「施行日」という。)から施行する。

(経過措置の原則)

2 次項及び第4項に定めるものを除くほか、この条例の施行の際現に使用の許可を受けている者の当該許可に係る使用料の額については、次に掲げる規定にかかわらず、なお従前の例による。

(1)から(8)まで 略

(9) 第11条の規定による改正後の射水市農村環境改善センター条例第10条の規定

附 則(令和6年3月19日条例第17号)

この条例中第1条の規定は令和6年4月1日から、第2条の規定は令和6年12月1日から施行する。

別表1(第4条関係)

名称	開館時間
大島農村環境改善センター	午前9時から午後9時まで

別表2(第5条関係)

名称	休館日
大島農村環境改善センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎週火曜日(当日が祝日法による休日に当たるときは、その翌日) ・ 年末年始(12月29日から翌年1月3日まで)

別表3(第10条関係)

大島農村環境改善センター使用料表

区分		使用料 (1時間当たり)	
多目的ホール	専用	800円	
	個人	一般(高校生以上)	150円
		中学生以下	無料
洋室会議室		450円	
農事研修室		450円	
和室会議室		600円	
農産加工実習室		600円	

備考

- 1 農産加工実習室の使用料は、ガス使用料金を含むものとする。
- 2 1時間未満の端数は、1時間として計算する。

○射水市農村環境改善センター条例施行規則

平成17年11月1日
規則第117号

(趣旨)

第1条 この規則は、射水市農村環境改善センター条例(平成17年射水市条例第177号。以下「条例」という。)第19条の規定に基づき、条例の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(使用の許可)

第2条 改善センターの会議室等を使用するものは、農村環境改善センター使用許可申請書(様式第1号。第3条において「申請書」という。)を、使用しようとする日(第4条において「使用日」という。)の10日前までに市長に提出し、その許可を受けなければならない。

2 市長は、使用を許可したときは、農村環境改善センター使用許可書(様式第2号)を交付するものとする。

(使用の取消し等)

第3条 使用の許可を受けた者が、使用を取り消し、又は申請書に記載された事項を変更しようとするときは、直ちに農村環境改善センター使用取消(変更)届出書(様式第3号)を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

(使用料の納入)

第4条 改善センターの使用料は、農村環境改善センター利用券(様式第4号)の購入又は納入通知書等により使用日の前日までに納入するものとする。ただし、時間経過に係る使用料又は市長が特にやむを得ないと認めたものについては、使用後に納付することができる。

(使用料の減免)

第5条 条例第11条の規定による使用料の減免の範囲及び割合は、別表のとおりとする。

2 前項の規定により算出した使用料の額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

(使用料の還付)

第6条 条例第12条ただし書の規定による使用料の還付の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる額とする。

(1) 条例第12条第1号及び第2号に該当する場合 全額

(2) 条例第12条第3号及び第4号に該当する場合 80パーセントに相当する額

2 前項の規定により算出した還付の額に10円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

3 使用料の還付を受けようとする者は、農村環境改善センター使用料還付申請書(様式第5号)を市長に提出し、農村環境改善センター使用料還付決定通知書(様式第6号)の交付を受けなければならない。

(指定管理者に管理を行わせる場合における規定の適用)

第7条 条例第15条の規定により指定管理者(地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)に改善センターの管理を行わせる場合における第2条及び第3条の規定の適用については、これらの規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

第8条 前条の場合における第4条、第5条及び第6条の規定の適用については、第4条(見出しを含む。)の規定中「使用料」とあるのは「利用料金」と、第5条(見出しを含む。)の規定中「使用料」とあるのは「利用料金」と、「条例第11条」とあるのは「条例第18条第4項」と、第6条(見出しを含む。)の規定中「使用料」とあるのは「利用料金」と、「条例第12条ただし書」とあるのは「条例第18条第5項ただし書」と、「条例第12条第1号及び第2号」とあるのは、「条例第18条第5項ただし書の規定により準用する条例第12条第1号及び第2号」と、「条例第12条第3号及び第4号」とあるのは、「条例第18条第5項ただし書の規定により準用する条例第12条第3号及び第4号」と、「市長」とあるのは「指定管理者」と読み替えるものとする。

第9条 前2条の場合における様式第1号から様式第6号までの様式の適用については、これらの様式中「射水市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。

(その他)

第10条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成17年11月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の日の前日までに、合併前の新湊市農村環境改善センター条例施行規則(平成9年新湊市規則第4号)、大門町農村環境改善センター設置条例施行規則(平成元年大門町規則第3号)又は大島町農村環境改善センター管理運営規則(平成10年大島町規則第13号)の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの規則の相当規定によりなされたものとみなす。

附 則(平成18年3月22日規則第10号)

- この規則は、平成18年9月1日から施行する。ただし、別表の改正規定は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年3月1日規則第7号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(平成31年1月25日規則第1号)

(施行期日)

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際現に使用の許可を受けている者の当該許可に係る使用料の減免については、改正後の射水市農村環境改善センター条例施行規則第5条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則(令和2年12月24日規則第54号)

(施行期日)

- 1 この規則は、令和3年1月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、使用することができる。

附 則(令和6年3月31日規則第19号)

(施行期日)

- 1 この規則中第1条の規定は令和6年4月1日から、第2条の規定は令和6年12月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この規則の施行の際、現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、使用することができる。

別表(第5条関係)

減免の範囲	割合
1 市又は市の機関が主催する場合	10割
2 市又は市の機関が共催する場合	5割
3 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第4項の規定による身体障害者手帳、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第45条第2項の規定による精神障害者保健福祉手帳又は療育手帳制度について(昭和48年9月27日付け厚生省発児第156号厚生事務次官通知)に基づく療育手帳(以下これらを「身体障害者手帳等」という。)の交付を受けた者(条例別表3の2の表及び3の表に規定する一般(高校生以上)の区分に該当する者に限る。)が個人使用する場合	5割
4 身体障害者手帳等の交付を受けた者の介助者(当該交付を受けた者1人につき1人に限る。)	10割
5 満70歳以上の者(条例別表3の2の表及び3の表に規定する一般(高校生以上)の区分に該当する者に限る。)が個人使用する場合	5割
6 構成員の半数以上が市内に住所を有する身体障害者手帳等の交付を受けた者で構成する団体であつて、当該団体が団体使用する場合	5割
7 農業団体が団体使用する場合	5割
8 市長が特に必要と認める場合	5割又は10割でその都度市長が定める割合